# 重要なまちづくりの課題の現状評価シート

| | | |
|---|---|---|
| 重要なまちづくりの課題（めざすべき姿） | 税金や社会保障についての制度や情報が市民にとって公平でわかりやすい | |
| 施策名 | 市民が必要とする市政の情報を提供する | No.47-1 |

| | |
|---|---|
| 年度 | 平成27年度 |
| 責任部長 | 企画部長 |
| 主担当課長 | 秘書広報課長 |
| 関係課 | 行政課、情報推進課など |

## 1. まちづくり指標の現状

| まちづくり指標 | 指標のめざす方向 | 現状値 | 実績値 | | | | | 目標値 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | H18 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | 5年後 |
| | | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | 10年後 |
| 情報発信件数（件） | ↗ | 1,279 | 1,424 | 1,391 | 1,591 | 1,419 | 1,364 | 1,356 |
| | | 1,364 | 1,428 | 1,499 | 1,538 | | | 1,750 |
| 税金や社会保障の制度をよく理解し、わかりやすく説明できると思う市職員の割合（%） | ↗ | 49.3 | 42.3 | 43.0 | 45.8 | 50.4 | 47.2 | 63.5 |
| | | 47.2 | 52.5 | 52.3 | 51.6 | | | 72.8 |
| 税金や社会保障についての相談をした人の中で、理解できた人の割合（%） | ↗ | 61.7 | 63.2 | 73.2 | 66.1 | 69.0 | 66.7 | 69.9 |
| | | 66.7 | 70.4 | 67.6 | 67.9 | | | 76.4 |

## 2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

スマートフォン・タブレット端末などの携帯モバイルをはじめ、インターネットが急速に普及しており、40代までの市民は広報紙よりウェブサイトで市政情報を得ていることが市政アンケートの結果で分かっている。しかし増加している高齢者世帯では、利用できる情報媒体が限られている世帯が多く、情報格差が生じている。また税金や社会保障の制度そのものの見直しが頻繁に行われ複雑化している。

## 3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

| | | |
|---|---|---|
| 現状評価 | B<br>停滞 | 「情報発信件数」は前年度実績値と比べ増加。今後も増加傾向を継続できれば10年後の目標値を達成できると考えられる。「税金や社会保障の制度をよく理解し、わかりやすく説明できると思う市職員の割合」は前年度実績値と比べ微減。「税金や社会保障についての相談をした人の中で、理解できた人の割合」は前年度実績値と比べ微増。特に「税金や社会保障の制度をよく理解し、わかりやすく説明できると思う市職員の割合」は目標値との乖離が見られるため、市職員がより職務に精通できるよう研鑽を深める必要がある。 |

評価がB・Cの場合

## 4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

| 長期成果（事業群①） | 長期成果（事業群②） | 長期成果（事業群③） | 長期成果（事業群④） |
|---|---|---|---|
| 市民が情報を得る手段を自分に合わせて選ぶことができる | 市民が求めている市政情報が不足なく、わかりやすく発信されている | | |
| ウェブサイト等の運営事業 | 広報紙の発行事業 | | |
| 各種広報媒体の活用事業 | 行政情報の公開制度 | | |
| 報道機関の活用事業 | 市資料コーナーでの閲覧 | | |
| 各種ポータルサイトの運営 | | | |
| 広報紙の発行事業 | | | |

| | |
|---|---|
| 評価観点 | 1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。<br>2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。 |
| 評価 | 長期成果の設定は、情報を提供する側（市）と受け取る側（市民）に分け整理しており、特に問題はない。今後もインターネットを利用したウェブサイトや紙媒体の広報紙、ケーブルテレビやコミュニティーFMなど、さまざまな広報媒体を通じて市政情報をわかりやすく提供する事業を継続していく必要がある。 |
| 次年度の改善計画 | 平成28年2月に「ウェブサイト更新システム（CMS）」を導入し、ウェブサイトをリニューアルする。今後も市政情報をわかりやすく提供する事業を継続し「市民が求めている市政情報が不足なく、わかりやすく発信されている」という状況を改善する。 |

＊＊＊